

地域漁業学会 会報

【発行】

地域漁業学会 事務局
〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20
鹿児島大学水産学部内
chiikioffice@gmail.com
Tel & Fax 099-286-4280
<http://www.soc.nii.ac.jp/jrfs/>

No.80

2009年8月

- 目 次 -

第51回大会（山口大会）案内号

1. おいでませ，下関の水産大学校に！・・・・・・・・・・・・・・・・三輪千年
2. 第51回大会案内・・・・・・・・・・・・・・・・学会事務局
1) 実施概要 2) シンポジウムの概要 3) ミニシンポジウムの概要
3. 研究企画委員会主催「地域漁業の再編成をめぐる視点・論点」の報告 山尾政博
4. 事務局便り・・・・・・・・・・・・・・・・学会事務局
1) 個別報告等の受付について 2) 学会賞の推薦について
3) 会員のメーリングリスト運用開始について

1. おいでませ，下関の水産大学校に！

水産大学校 水産流通経営学科長 三輪 千年

おいでませ、下関の水産大学校に！

ご挨拶が遅れましたが、11月28日、29日の両日開催されます大会会場となります水産大学校の三輪です。多数の会員の、また会員以外の皆様の参加を、心より、お待ち申し上げます。

皆様もよくご存じの通り、下関は、瀬戸内と響灘、日本海の三方を海に囲まれ、それぞれで獲れる豊かな水産物が揚がる漁業の街として、また水産物の流通基地として栄えたところでも有名です。最近では、そうした時代の以西底曳網も、まき網といった漁業も姿を消していますが、フグの集散地としては、依然として日本一の規模を誇っています。また、数年前には IWC 会議が開かれ捕鯨の街として市を上げてアピールしているところです。さらに、アンコウの漁獲量が全国一であるのもよく知られています。下関大会が開催される 11 月頃からそろそろ秋から冬の味覚に移ろう季節でもあり、下関の美味しい魚を味わって頂けるものと思います。

水産大学校は、そうした下関の西の端、響灘に面したところにあります。一昨年に、講義棟が新しく建て替えられ、大学の環境全体が、すっきりと整備され、昔の大学を知っておられる方には、その変化に驚かれることと思います。大学の施設が一新し、環境が整った中で、地域漁業の発展を願って、地域漁業学会のシンポジウムと一般報告が実りあるものとなりますことを祈念致しまして、皆さま方をお迎えしたいと存じます。

2. 第51回大会案内

1) 実施概要

- 日時 : 2009年11月27日(金)～29日(土)
場所 : 独立行政法人 水産大学校
〒759-6595 山口県下関市永田本町2丁目7-1
日程 : 27日(金) 各種委員会・理事会
28日(土) 個別報告、総会、ミニシンポジウム
29日(日) シンポジウム

宿泊については各自で早めに手配してください。

2) シンポジウムの概要

(1) テーマ 『水産物の地域ブランド化の取り組みの効果と課題』

(2) 主旨

1990年代から水産物ブランドと呼ばれるものが出現し、その数が増えていった。そのなかには地域の名前を冠したものが多数あり、2006年からは地域団体商標登録制度が開始されたことも関係して、水産物でも「地域ブランド」の取り組みが話題になることが多い。「水産物ブランド」のなかには名前をつけただけに過ぎないものも少なくなく、また、食料品であり特に漁業・水産物が持つ特徴ゆえ、工業製品ブランドとは性格がかなり異なっている。本シンポジウムでは、実際的な水産物の地域ブランド化の取り組みを対象として、主に地域にとっての効果と課題について検討し、併せて現在の水産物流通のなかでブランド化水産物が占めている位置や意味についても考えたい。

(3) 構成

コーディネーター：三木奈都子・三輪千年（水産大学校）

第1報告：水産物ブランド化の構図と諸論点 宮澤晴彦（北海道大学）

食料である水産物の特徴を踏まえて水産物ブランド化の取り組みについて整理し、地域ブランドの取り組みの効果と課題を俯瞰的に提示する。

第2報告：水産物の地域ブランド化の取り組みの現状と課題

- 地域団体商標の取り組み事例から - 副島久実（水産大学校）

水産物の地域団体商標の取り組み事例を対象として、地域ブランド化の効果と課題について実証的に示す。

第3報告：築地市場・中央魚類株式会社の「お宝ブランド」の取り組み 平塚洋（中央魚類株式会社）

東京築地市場の卸売業者である中央魚類株式会社では、2006年頃から各地の地域ブランドを取り扱う「お宝ブランド」を開始した。地域ブランドを卸売業者が取り扱う目的と実際について報告する。

第4報告：農産物における地域ブランドの進展と課題 桜井清一（千葉大学園芸学部）

農産物を対象とした地域ブランド化の取り組みは各地でみられるが、産地・生産者主導の取り組みが乱立しており、効果をあげている事例は決して多くない。諸事例とそれを下支えする制度を比較しながら、農産物地域ブランドの現段階を評価するとともに、残された課題を整理する。水産物地域ブランドとの共通点や違いについても言及する。

コメンテーター：波積真理（熊本学園大学）、佐野雅昭（鹿児島大学）

文責：三木奈都子

3) ミニシンポジウムの概要

(1) テーマ 『(仮)地産地商を实践する瀬戸内海の養殖業の展開』

(2) 主旨

昨年のリーマンショックに端を発する未曾有の不況の中で消費が冷え込み、魚介類の取引が鈍るとともに浜値の下落が著しく、地域漁業の現場においては資金繰り悪化の中で経営そのものが立ちゆかなくなりつつある。その一方で、大手量販店と産地が連携した水産物の直接取引としてクローズアップされ、産消提携の新しい流通チャンネルも出現している。さらに消費者の意識やニーズは、頻発する食品偽装問題や食の安心・安全が脅かされるなどの問題によって、国産志向、安心・安全に対する関心が高まりつつあるのも事実であろう。このような状況の中、大手量販店への対抗軸として、あるいは消費者ニーズへの直接的な対応方法として、生産者や産地が主導権を持った形の市場活動が出現しつつある。本ミニシンポジウムでは、このような産地の取り組み事例や生産者の声をクローズアップし、生産や流通に対する工夫や努力などをマーケティング論に基づいて検討しつつ、水産物の新しい販売戦略、流通チャンネル戦略に関する論点を整理し、浜・浦の活性化につながるような方向性を考えていきたい。

(3) 構成

総合司会：伊藤康宏（島根大学）・若林良和（愛媛大学）

コーディネーターによる解題：竹ノ内徳人（愛媛大学）

第1報告：愛媛県養殖業の流通販売活動への取り組み - 連携・協働による販売促進活動 - （竹ノ内）

愛媛県では、養殖業者と流通業者の連携、あるいは若手の認定漁業士が協業体を形成するなど、既存の組織・価値観にとらわれない新しい養殖経営と販売スタイルを構築しようと

している。養殖水産物の販売活動をつうじた連携・協働に関する効果と課題について検討する。

第2報告：地産地消をベースにした販売戦略

- 養殖カキを焼いて販売している地産地消の実態と課題 - 宮田勉（中央水産研究所）
福岡県・佐賀県・岡山県などの「カキ焼き小屋」を事例として、生産者による高付加価値化と販売戦略（生産＋地産地消）の分析を報告する。

第3報告：生産者が取り組む小売・消費者ニーズ対応型の養殖業 村松一也（大分県村松水産）
村松氏が主体となった数々の取り組みを、混迷する養殖経営を切り開いていくキーワードとして生産者の視点で報告する。具体的な取り組みとしては、中核的漁業者の集まりでつくる加工業、養殖業に関する理解を消費者に求める活動、体験学習や魚食普及への取り組み、直接販売などがある。

第4報告：（山口県漁業関係者 人選中）

山口県内の現場代表者から、生産者が取り組む小売・消費者ニーズ対応型の養殖業について話題提供していただく。

コメンテーター：濱田英嗣（下関市立大学）

文責：竹ノ内徳人

3. 研究企画委員会主催「地域漁業の再編成をめぐる視点・論点」の報告

1. 研究会開催の経過、目的

去る5月29日（金）地域漁業学会研究企画委員会が主催して、東京都田町にあるキャンパス・イノベーションセンターにおいて、「地域漁業の再編成をめぐる視点・論点」と題して、ミニ研究会を開いた。

1) 開催の経過

この2-3年、水産業をめぐる規制改革や構造改革など、再編に関する議論が盛んである。2007年に発表された、日本経済調査協議会・高木勇樹委員会の提言「魚食をまもる水産業の戦略的な抜本的な改革を急げ」（「緊急提言」2007年2月2日、「最終提言」2007年7月31日）、規制改革会議「第2次答申」（2007年12月25日）、「第3次答申」（2008年12月22日）と、日本漁業の抜本的な構造改革を迫る案が提示されている。それらをきっかけに、日本の水産業に対する現状認識、水産資源の持続的利用のあり方、「食料の安全保障」をいかに実現するかについて、賛否入り乱れて激しい論争が巻き起こっている。

さまざまな観点からの報告書・論文が発表され、シンポジウムや研究会が連続的に開催されている。漁業再編をめぐる立場、議論の是非はともかく、日本の水産業全体が縮小・再編成の過程にあることは間違いのないところだ。したがって、この間に交わされた議論の内容は、今後の再編成の方向性を考える上で、得るものが多かったと思う。

2) 研究会の目的

本研究会の目的は、この間の漁業再編をめぐる一連の議論を整理し、地域漁業の調査研究に携わり、また日々地域漁業に接して仕事を営む者が、今後どのような視点をもって、地域漁業の在り方を考えていくか、そのきっかけにしたいということであった。このような大きなテーマは、じっくりと腰をすえて検討していかなければならない。今回の研究会は、そのための準備過程と位置づけている。漁業再編をめぐる一連の議論は、地域漁業の実態を踏まえ、漁業生産及び水産関連産業に携わる人々の意向を反映させたものであったらどうか。議論の性格上しかたないが、経済的、政策的、資源的な視点からのものが主だった。抽象的・理念的すぎて、地域漁業の実態とどう関連づけて理解すればいいのか、戸惑った関係者が多い。地域漁業学会としては、経済的視点はもとより、資源、社会、生活、文化、といった幅広い視点から漁業再編をとらえていきたいと、企画委員会では考えた。

2. 研究会の内容

1) 山下東子氏による話題提供と論点の提示

山下東子氏（明海大学、以下敬称略）の話題提供の詳しい内容については、ご本人による要約文章が本紙面上に掲載されているので、そちらを参照されたい。山下の議論の紹介で印象深かった点は、答申を概ね支持するグループ（以下、便宜的に再編派と略す）が農業の規制改革路線を強く意識して、漁業がもつ参入障壁の撤廃を強く求め、その延長として資源管理の手法をめぐって議論を展開したのに対し、反対するグループ（以下、便宜的に現状維持派と略す）は、個別のテーマではなく、総論的なアプローチによる批判を展開したという点である。両者とも水産資源の持続的かつ効率的な利用を問題にしなが、その手法については真っ向から対立している。

2) 地域漁業の視点からのコメント

山下による話題提供を受けて、5人の地域漁業研究者からのコメントが提起された。

(1) 条件不利地漁業からの視点

亀田和彦(長崎大学)は、長崎県域を例に、離島漁業が抱える条件不利性に言及しながら、漁業がいわゆる「ただひとつの産業」として存在する離島では、現実問題として、産業機能としての効率性だけから漁業のあり方を議論することは難しいと指摘した。65歳以下の漁業者を主力生産者として位置付けるという前提を与えるにしても、現実には地域生活者として漁業を営む65歳を超える高齢者は多い。彼らが地域で生きる軸として漁業は存在し続けているし、彼らの存在抜きには地域が成り立たない。条件不利地域では、経済の論理よりも経済外的な、多面的機能の視点から漁業再編を議論せざるを得ない状況にある。

過疎地では公共事業が減少しているため、地域経済にとっては今まで以上に水産業が重要な産業となっている。そこに積極的に企業参入をはかろうとの議論があるが、地域としては参入企業が撤退した後のリスクを考えなければならない。企業であれば当然のことであろう。この点は指摘され尽くしている視点だが、条件不利地の地域生活に鑑みて、現実課題そのものであって、未だ、未来を見据えた解決策を提示できていないと言うべきだろう。

また、許可漁業の期間が5年でよいのかどうかも問題になっているが、許可権者である行政は、はたしてどのような意図で区切っていくのであろうか。条件不利地だけでなくその対象となる地域の住民に対する責任からも、また、新しく参入して地域資源から経済的利益を得ようと戦略を描く企業に対しても、行政はその意図を予め、公表する必要があるのではないか。すなわち、これまで指摘されているような「漁業者と参入者との関係」も含めて、「地域と参入者の関係」を軸にして検討しておく必要もあるのではないか。亀田は、企業参入と地域社会との関わりを想定しながら、漁業再編のあり方に関する問題提起を行った。

(2) 地域漁業存立条件からの視点

兵庫県で漁民塾(「大輪田塾」)の運営にかかわる田和正孝(関西学院大学)は、この間の漁業再編に関する議論について、塾に参加する漁業者の中には、あい対峙する「企業」という大きな主体に、きわめて過敏に反応している者がいる点を述べた。漁業という分野において、企業的な経済最優先の論理を押し通すことに釈然としないものを感じた漁業者がいる一方、企業化をはかって知識や技術を向上させていくことを意識している者もいる。特に瀬戸内海側の漁業者は、一般船舶通航域(特定航路)において漁業を営んできた。様々な形で事故を経験し、漁業被害を受けながら、それへの補償も十分でないまま、生活を維持しなければならない実態が漁業者の考え方の背後にひそんでいる。規制改革案が示したような事態が進むと、漁業コミュニティは、生業としての漁業活動および漁場へのアクセスを失いかねない。田和は、「ヴァーチャルな」漁村が出現し、これまで培ってきた海、漁業、漁場、漁村などに対する「豊かな」あるいは「伝統的な」土着の知識(local knowledge, indigenous knowledge)が失われてしまうのではないかと懸念する。

我が国の沿岸漁業を特徴づける「地域に根ざした管理」(community based resource management)は、どのように問われるのか。また、これまで世界各地で行われてきた地域に根ざした管理や統合的な管理(integrated resource management)は、いずれも小規模な地域を一つの単位としていた。田和は、それらの成果を十分に議論することなく、管理対象が変わる可能性をどのようにして評価すればよいのか、それも含めて漁業再編を議論しなければならないのではないかと問題提起した。

(3) 変わりゆく流通・消費問題からの視点

濱田英嗣(下関市立大学)は、地域漁業をめぐる流通・消費問題という視点から、漁業再編をめぐる環境について分析的に述べた。世界的に水産物需要が増えて価格水準が上昇することはあるが、それが直ちに日本国内に反映するかどうかはわからない。むしろ、水産物に対する需要が減少し、輸入が減って価格が下がることが予想される。消費動向分析によると、「魚離れ」は確実に進んでいる。

漁業再編をめぐる2つの外部条件について述べ、流通分野ではスーパー、仲卸、卸を含む流通業全体の凋落が構造問題化しているという。分業のあり方が連携型に変わってきており、これが地域漁業にどのような影響を与えるだろうか。消費分野では、格差社会が広がるなかで、水産物消費がどうなっているのか、深い検討が求められている。漁業再編をめぐる議論が、こうした変化を踏まえたものかと言えば、そうではない。濱田は、地域漁業の実態を重篤患者に例えて、改革案はそれに応えるビジョンになっていないとしている。また、改革案は主に沖合・遠洋漁業に焦点をあてているが、地域漁業は沿岸漁業を軸にして成り立っている。また、それをリードしているのは養殖業であろう。政策的にはもっと養殖業を中心に検討するべきであるという視点を濱田は示した。

(4) 漁村社会・生活からの視点

若林良和(愛媛大学)は、これまでの社会学的アプローチとして、漁村の特質をみる漁村構造論、漁村社会の生活を軸にした生活組織論による調査研究が行われてきたことを紹介しながら、一連の規制改革案には、「地域と漁業」の視点が希薄であることを指摘した。その上で、次の2つの問題提起を行った。第1に、漁村・水産業の機能を維持し伸張するには地域組織が極めて重要であり、特に漁村社会の中心的な役割を担ってきた漁協の合併が進行するなか、今後の漁協のあり方や機能を再検討するべきであろう。漁協女性部の位置付けも含めて、漁協組織とそのメンバーの意識と対応を注視していく必要がある。漁協は、漁家経営・漁村経済のレベルにとどまらず、海浜清掃や石けん運動などの漁場環境活動、魚食普及などの漁村生活のレベルでも社会的な役割を果たしている。また、漁村地域においても新たな多様な動きが生まれており、それへの対応能力も求められる。第2に、漁村社会における階層の多様性を受容できる地域漁業組織であるかどうか、ポイントとなる。中核的漁業者が漁業生産の担い手になることは当然であるとしても、起業化する漁家女性、高齢漁業者なども地域漁業を担っている。漁業再編成が、そうした地域漁業の多様性にきめ細かく対応していけるかどうか鍵となっている。

(5) 漁協組織の展開過程の視点から

伊藤康宏(島根大学)は、多様な共同出荷の歴史的展開を踏まえ、今日話題になっている大手量販店と漁協との直接提携を取り上げている。島根県では漁協合併が進み、それを基盤にして販売事業の活性化に取り組もうとしている。最近マスコミ等で取り上げられることの多い、大手量販店との直接取引は、そのひとつの成果である。中間流通の中抜き、産地市場の形骸化、さらにインテグレーション化という批判もあるが、産地にとっては重要な試みである。量販店による値のつかない魚種の買い取りもある。こうした産地の試みは食普及活動とも連動しているところに特徴がある。伊藤が指摘したのは、新しい地域漁業のあり方を模索する動きが強まっていることである。

この点は濱田が問題提起をした点と深く関わっており、今後の動向が注目される。

3. 討論を踏まえて

本研究会は、漁業再編のあり方そのものを明らかにするというより、これまでの議論の流れと何が論点になっていたかを理解することに重きをおいた。山下東子(愛媛大学)の話題提供を踏まえて、5人がそれぞれの視点からコメントを提示した。以下では、質疑応答も含めて、本研究会において論点になったと思われる点を中心にまとめてみたい。なお、TAC、ITQ、漁業権制度等については他でも紹介されているので省略する。

第1に、漁業の構造再編成(規制改革を含む)の前提となる地域漁業に対する現状認識についてである。経済のグローバル化が進み、漁業及び水産業関連産業においても国際競争が一段と激しさを増している。世界経済における日本漁業の条件不利地化が加速度的に進行している。漁業就業人口が急激に減少かつ高齢化し、漁業が産業として成り立たない地域が増えている。また、離島漁業のように、漁業以外にこれといった産業がない条件不利地域も広がっている。地域と漁業がどう関わっているのかという認識を抜きにしては、その将来を議論することはできない。

第2に、これからの日本の水産物市場・需要の動向をどうみるかである。濱田が指摘したように、日本の消費市場における水産物需要は減少する傾向にあり、それが生産現場でドラスティックな変化を引き起こしている。輸入水産物が減少し、結果的に水産物自給率が上がったにしても、国内水産物に対する需要が高まり、価格上昇につながる可能性は高くない。だとしたら、これから想定する漁業再編成とは、一体どのようなものか。国内市場向けプラス輸出で生産規模を維持していくのであろうか。また、流通再編成に連動したインテグレート型になっていくのであろうか。島根県の事例を報告した伊藤は、漁協販売組織の新しい動きを展望したが、これが今後の市場流通の牽引車になっていくのであろうか。

第3に、生産の担い手をめぐる問題だが、これは参入障壁の撤廃とも絡めて激しい論争が繰り広げられた事項である。企業参入の是非とそのあり方をめぐる議論は今後も続くが、若林が述べたように、地域漁業の階層の多様性を踏まえた検討、高齢漁業者や女性といったマイナーだが、漁村生活という視点からみると不可欠な存在をどのように位置付けるかも問われている。農業では、中山間地域等の条件不利地域農業のあり方を検討するなかで、高齢農業者や女性の位置付けについて、ある程度の結論がでていた。だが漁業では、この種の議論はようやく緒についたばかりである。

第4に、漁村を生活の場としてとらえる視点の強調である。どのような再編を実施しようとも、当面、漁村は生活の場として存在する。日本の食料生産の現場では、生活と生産が相互作用的、相互規定的な関係性を維持して展開されてきた。生産の再編成は当然のことながら生活のあり方を大きく変える。逆に、生活の場としての漁村が崩壊すれば、生業である漁業の存在形態も変わらざるをえない。

だとしたら、漁業再編はどちらも見通したものでなければならぬのではないだろうか。

本研究会において、地域漁業の再編成をめぐる視点と論点が明らかになったわけではない。参加者の多くは、今後検討すべき課題の多さを改めて認識したのではないだろうか。漁業再編をめぐる一連の激しい論争は沈静化の兆しを見せてはいるが、地域漁業の実態を踏まえた総合的な再編ビジョンの検討はこれからである。また、経済的・政策的・資源的視点に加えて、地域社会や文化といった漁業と人々の関係性について踏み込んだ再編議論も求められている。この研究会を通して、地域漁業学会が取り上げるべき課題の幾つかが明らかになったと考える。

山尾政博

追記：

本研究会を開催するにあたり、研究企画委員会ではより多くの皆さんにご参加いただきたく、ポスター等をPDFにして理事の皆さんに配信し、会員の皆さんにお知らせくださるようお願いいたしました。また、ホームページにも掲載いたしました。しかし、案内文を通信に掲載できなかったために、周知が不十分でありました。おわびいたします。

4. 事務局便り

1) 個別報告等の受付について

個別報告を希望される会員は、タイトル、報告者氏名(複数の場合は全員)、所属(同左)、要旨本文をA4用紙1枚(縦置き横書き)に収めたWindows版一太郎またはwordファイルを、メールもしくは郵送で下記へ送付してください。また原稿ファイルとは別に、報告者の読み仮名と、プロジェクター等機材使用の有無をメール本文や別紙でお知らせください。なお、メールによるファイル送付の場合は事務上の行き違いや送受信時の事故を考慮して、印刷原稿1部を下記へFaxまたは郵送してください。締切は10月20日(火)必着です。お送りいただいた原稿は報告要旨集に収録して配布・販売するほか、地域漁業学会のHP等に掲載・公表される事があります。ご了承ください。

なお、シンポジウムやミニシンポジウムの報告者の方は、枚数制限はありませんが同様の内容を10月20日までに送付してください。

<申込先> 〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20 鹿児島大学水産学部 地域漁業学会個別報告担当
Fax. 099-286-4280 電子メール: sakuma-eco@nifty.com

2) 学会賞の推薦について

「学会賞」、「学会奨励賞(中楯賞)」および「学会功労賞(柿本賞)」の推薦がございましたら、被推薦者の氏名、同勤務先、推薦理由、その他必要事項を文書にて、11月16日(月)必着で下記宛にお送りください。

<送付先> 〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20 鹿児島大学水産学部 地域漁業学会

3) 会員のメーリングリスト運用開始について

地域漁業学会会員用のメーリングリストの運用を開始いたします。大会やイベント、研究助成情報等、事務局からのお知らせを迅速にお届けできますし、他の会員への情報提供に使うことも出来ます。利用希望者は sakuma-eco@nifty.com まで、「地域漁業学会 ML 参加希望」というタイトルでメールをお願いいたします。

地 域 漁 業 学 会

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jrfs/>

本部事務局 〒890-0056 鹿児島市下荒田 4-50-20
鹿児島大学水産学部内
Tel & Fax 099-286-4280
担当 佐久間美明 chiikioffice@gmail.com

郵便振替：01750-0-83886

銀行振込：鹿児島銀行 きしゃば支店
普通 834624